

「日本における外国人・民族的マイノリティ人権白書 2011」

編集・発行 外国人権法連絡会



研究者、弁護士、NGO スタッフらにより構成する「外国人権法連絡会」では、毎年「日本における外国人・民族的マイノリティ人権白書」を発刊しています。

今回の2011年版は、主に2010年内における外国人・民族的マイノリティに関連する出来事・事象を網羅しています。とくに第1章では、2009年9月に発足した民主党新政権以降の人権政策に対する分析・評価を行なっています。

ぜひお読みください！

第1章 新政権の人権政策は？

1. 国内人権機関の創設
2. 個人通報制度の実現
3. 永住外国人の地方参政権
4. 高校無償化の実現と不作為
5. 困難が続く移住労働者の雇用と労働環境

第2章 「韓国強制併合」から100年

1. 日本軍「慰安婦」問題の立法解決を
2. 戦時下強制動員被害者の人権回復
3. シベリア特措法の国籍差別
4. 無年金の「在日」高齢者・障がい者

第3章 入管法「2009年改定」から1年

1. 入国者収容所等視察委員会の設置
2. 新たな技能実習制度がスタート
3. 在留特別許可ガイドライン
4. 改定法「2012年実施」のための“宿題”
5. 「改定」住民基本台帳法の準備状況
6. 第4次出入国管理基本計画

第4章 “先進国”日本の入管体制

1. 在日ブラジル人の大量解雇と大量帰国
2. E P Aによる看護師・介護福祉士受け入れ
3. 「第三国定住」と難民制度
4. 人権をむしばむ出入国管理
5. 長期収容/強制送還という暴力

第5章 移住女性と子どもたち

1. 移住女性の貧困
2. 偏見といじめにさらされる子どもたち
3. 公立学校における日本語教育・母語教育
4. 外国籍生徒の進学格差
5. 在日ブラジル学校の現況と課題

第6章 排外主義・人種主義

1. 朝鮮初級学校への襲撃事件
2. 排外主義に走る若者たち
3. 「選良」たちの差別扇動
4. 「外国人犯罪」公報の現在

第7章 国際人権基準との乖離

1. 外国人の司法参画を阻む国籍条項
2. 国籍喪失条項に関する国籍確認訴訟
3. 人種差別撤廃委員会の勧告
4. 子どもの権利委員会の勧告
5. 「人身取引に関する国連特別報告者」の報告
6. 外国人権基本法制への提言

資料

在日外国人の人口動態

「外国人権法連絡会」とは

申込先 FAX:03-3202-4977 / E-mail: raik@kccj.jp (RAIK・佐藤)

下記にお名前と住所を書いて、FAXかEメールでお申し込みください。

事務局から、「人権白書」を、郵便振替用紙を同封して送ります。

本が届いたら、郵便局で本代を振り込んでください。

1冊:1000円(送料込)/10冊以上注文の場合は8掛です。

外国人・民族的マイノリティ人権白書「2011年」を _____ 冊申し込みます。

送付先

お名前・団体名 _____

住所 〒 _____